



新潟県

令和8年2月18日

農 林 水 産 部

令和8年度 当初予算案の概要

農 林 水 産 部

目 次

I	令和8年度農林水産部当初予算案編成方針	1
II	新潟県の農林水産業を取り巻く状況と施策の展開方向	2
III	農林水産業の「未来」を切り拓く施策パッケージ	4
IV	新潟県総合計画における農林水産業施策の位置づけ	6
V	令和8年度に重点的に取り組む事項	7
VI	主要事業の概要	
1	力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展	16
	(1) 経営基盤の強化	
	(2) 中山間地域の活性化	
2	収益性の高い魅力ある農業経営の実践	19
	(1) 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給	
	(2) 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成	
	(3) 畜産物を安定生産する持続可能な経営体の育成	
	(4) 環境と調和した農業の展開	
3	森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と森林の多面的機能の発揮	24
4	水産業の振興と水産資源の持続的な活用	26
5	県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信	27
	(1) 県産農林水産物のブランド力の向上	
	(2) 県産農林水産物の輸出拡大	
6	農林水産業を担う人材の確保・育成	29
7	人と自然が共生する暮らし	31
8	災害に強い農山漁村づくり	31
9	本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進	32
10	異常高温や生産資材・物価高騰への対応	33
VII	当初予算額の状況	34

《お問い合わせ先》

■ 主要事業の内容について

〔農総〕	農業総務課	皆川政策室長(2895)		
〔地農〕	地域農政推進課	藤田課長(2900)	歌代・渡邊補佐(2902, 2901)	
〔農園〕	農産園芸課	小根沢課長(2920)	長谷川・寺井補佐(2922, 2921)	
〔経普〕	経営普及課	小林課長(3070)	五十嵐・占部補佐(3071, 3064)	
〔食流〕	食品・流通課	神保課長(2940)	臼井・長谷川補佐(2947, 2941)	
〔畜産〕	畜産課	阿部課長(2960)	里麻・前田補佐(2961, 2960)	
〔水産〕	水産課	本間課長(2980)	唐木沢・大滝補佐(2979, 2981)	
〔漁港〕	漁港課	高橋課長(3000)	大滝補佐(3006)	
〔林政〕	林政課	篠田課長(3010)	太田・勝沼補佐(3012, 3011)	
〔治山〕	治山課	星野課長(3040)	城向・内山補佐(3042, 3041)	

■ その他全般的な事項について

農業総務課	塩尻企画主幹(2881)
-------	--------------

I 令和8年度農林水産部当初予算案編成方針

先般公表された2025年農林業センサス概数値によりますと、本県の農業経営体や基幹的農業従事者は5年前の前回調査から2割以上減少し、基幹的農業従事者のうち65歳以上の割合は75%と高い状況が続いている一方で、法人経営体数は15%増加し、経営規模が50ha以上の農業経営体数は1.8倍に増加したところです。

こうした情勢の下、国においては令和9年度以降の水田政策の見直しの議論が進められており、食料供給基地である本県としても、引き続き安定的な食料生産・供給を図ることが求められています。

このため、農業においては、農地の集積・集約化等による担い手の経営基盤の強化をはじめ、主食用だけではない多様な米等の生産、本県園芸を牽引する魅力ある産地の創出、海外依存度の高い品目の生産拡大や輸出の取組を強化するとともに、林業では主伐・再造林による持続可能な林業の確立、水産業では漁業経営の体質強化や他産業と連携した県産水産物の利用拡大などを進めていく必要があります。

さらには、これらの取組と併せて多様な担い手の確保を進め、将来に向けて本県農林水産業を発展させていくことも重要です。

令和8年度予算につきましては、

- ① 農林水産業を担う人材の確保・育成
- ② 農地の集約と多用途利用米団地の形成
- ③ 中山間地域における営農・集落機能の維持・強化
- ④ 循環型林業の実現に向けた県産材供給体制の強化
- ⑤ 水産資源の活用や関係者との連携による水産業の体質強化
- ⑥ 農業者の所得向上と食料の安定供給への貢献
- ⑦ 本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進
- ⑧ 県産農林水産物のブランド力の向上と輸出拡大
- ⑨ 異常高温や生産資材・物価高騰への対応

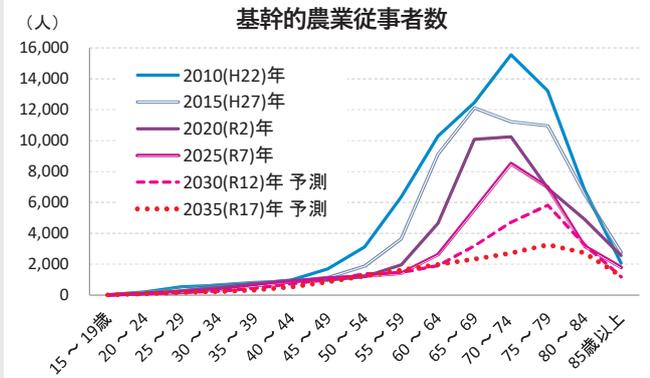
の観点から、構造対策と生産対策を車の両輪として施策を展開し、付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現を目指してまいります。

II 新潟県の農林水産業を取り巻く状況と施策の展開方向

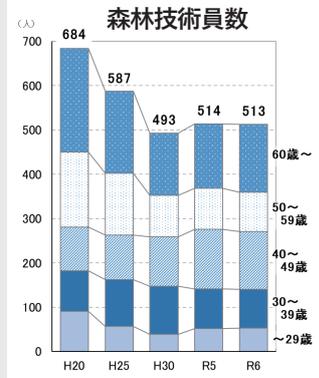
1 新潟県の農林水産業を取り巻く状況

農林漁業者の状況

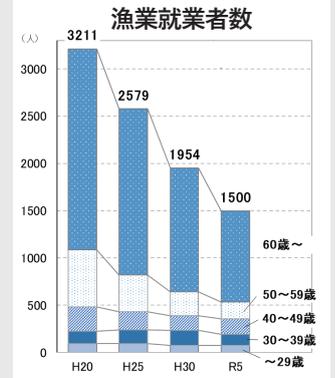
- ・ 農林水産業の担い手は減少
- ・ 農業では現在主体の60歳以上層のリタイアが予測。林業は横ばい傾向も、漁業は15年で半減



出典：農林業センサス、2025年は概数値、2030年以降の予測は新潟県推計



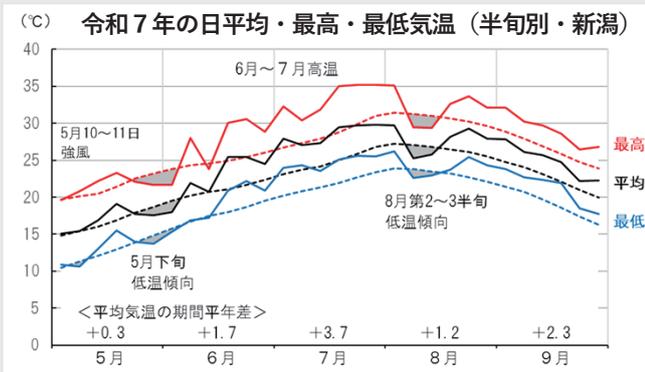
出典：県調べ



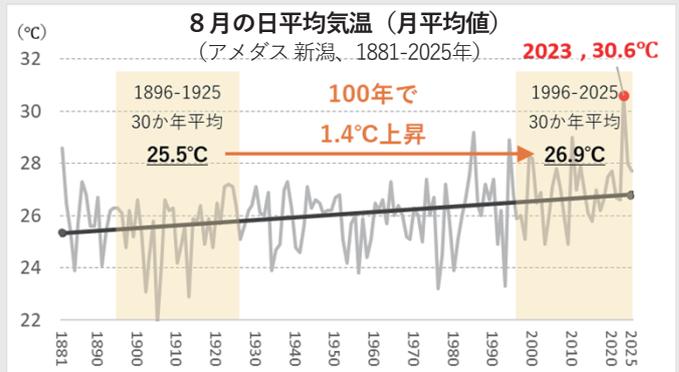
出典：漁業センサス

気候変動の影響

- ・ 令和7年は5月下旬、8月2-3半旬に低温となったが、生育期間を通じて高温傾向
- ・ 地球温暖化は確実に進行しており、異常気象が常態化



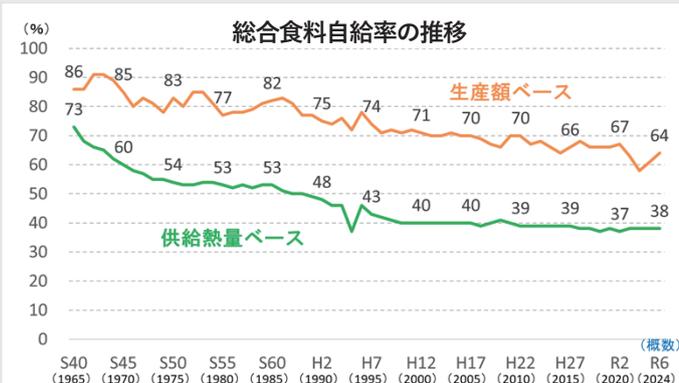
出典：気象庁、アメダス



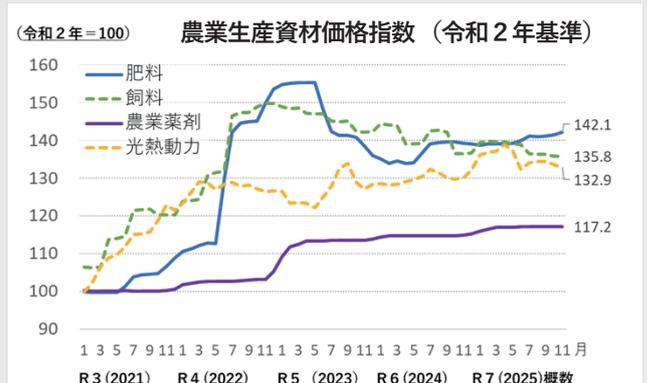
出典：気象庁、アメダス

食料安全保障上のリスク

- ・ 食料自給率（供給熱量ベース）は平成22年以降 40%を下回り、低迷が続く
- ・ 肥料や飼料など生産資材の価格は、令和3年以降上昇して高止まりの状況



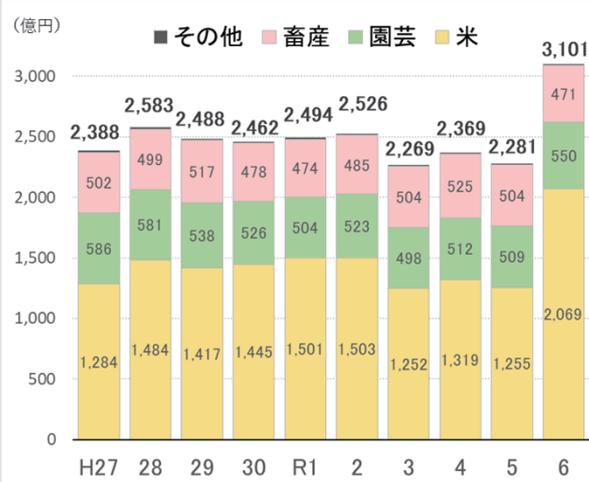
出典：農林水産省



出典：農林水産省、農作物価統計調査

産出額等の推移

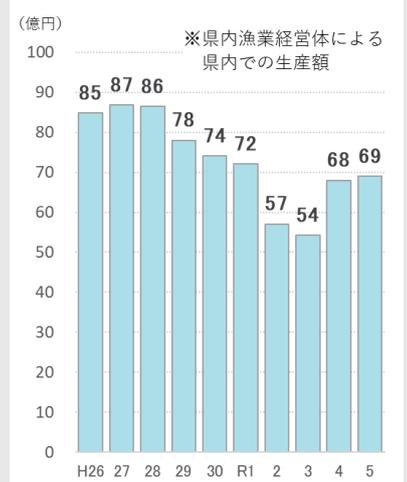
農業産出額



林業産出額



漁業生産額



2 農林水産業施策の展開方向



～将来を担う農林漁業者の

構造対策と生産対策を車の両輪とした

構造対策の取組

農林水産業を担う人材の確保・育成

- ◆ 本県農林水産業の魅力発信や地域における新規就農・就業者の受入体制づくりなど、新たな人材の確保・育成を図ります
 - ・ 農業経営承継円滑化支援事業
 - ・ にいがたフォレスト・ワーク支援事業
 - ・ 沿岸漁業担い手確保促進事業

農地の集約と多用途利用米団地の形成

- ◆ 担い手への農地の集約化と多用途利用米団地定着支援を集中的かつ強力に進め、効率的かつ安定的な農業経営を行う経営体が大宗を占める力強い農業構造の確立を図ります
 - ・ 農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業

中山間地域における営農・集落機能の維持・強化

- ◆ 地域住民が主体となって策定した将来プランに基づき、多様な外部人材も活用しながら地域の特色を活かした営農を確立し、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図ります
 - ・ ビレッジプラン実践事業
 - ・ 多様な農業人材誘致モデル事業

循環型林業の実現に向けた県産材供給体制の強化

- ◆ 森林組合の広域的な合併・事業連携等を支援するとともに、施業地の大規模集約化や次世代林業機械の導入を促進し、循環型林業の実施体制を強化します
 - ・ にいがた林業イノベーション推進事業
 - ・ 次世代型高性能林業機械普及促進事業
 - ・ 次世代林業機械導入支援事業
- ◆ 需要が拡大している分野への供給体制を構築するため、県産集成材の製造拠点の整備や県内の港を核とした丸太輸出の共同出荷の取組を支援します
 - ・ 県産集成材等供給促進事業
 - ・ 県産材輸出拡大プロジェクト推進事業

水産資源の活用や関係者との連携による水産業の体質強化

- ◆ 異業種連携や未利用資源の活用等による新たなビジネスの創出を推進し、漁港を中心としたにぎわいを創出するとともに、水産関連業界全体の所得向上を図ります
 - ・ ブルーツーリズム創出支援事業
 - ・ 海業創出支援事業
 - ・ 舫いプロジェクト推進支援事業

チャレンジを応援します～

農林水産業施策を展開します

生産対策の取組

農業者の所得向上と食料の安定供給への貢献

- ◆ 需要に応じた新潟米の安定生産を継続しつつ、地域計画に位置付けられた担い手の所得の最大化に向けた取組を後押しし、儲かる水田農業経営を実現します
 - ・ 非主食用米の「儲かる低コスト・多収」モデル育成事業
 - ・ 新潟版水稻直播栽培普及促進事業
- ◆ 消費者ニーズに対応した競争力のある園芸産地の育成や収益性の高い経営の実現が、生産拡大や新たに園芸に取り組む農業者の確保に繋がる好循環の仕組みを構築します
 - ・ 園芸産地構造改革総合対策事業
 - ・ 園芸トップランナー育成強化事業

本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進

- ◆ 新潟県農林水産業試験研究強化プランが目指す、本県農林水産業・食品産業等のさらなる強みの創出、持続可能な産業経営の実現に向け、研究開発を強化します
 - ・ 新潟県農林水産業試験研究強化プラン実現事業（第1期）
- ◆ 常態化する異常気象に対応し、本県が優位性をもつコシヒカリ等の高温耐性新品種の開発を進め、新潟米を求める消費者・実需者の需要に応えます
 - ・ 米の高温耐性品種の開発

県産農林水産物のブランド力の向上と輸出拡大

- ◆ 観光や大規模イベント等と連携した取組を通じて、「うまいに、まっすぐ。新潟県」のブランドイメージの浸透を図り、県産農林水産物の多様な販路を開拓します
 - ・ 「うまいに、まっすぐ。新潟県」ブランドイメージ構築事業
 - ・ 新潟米ブランド強化事業
- ◆ 県産農林水産物輸出拡大実行プランの3本柱である「環境づくり」「産地『新潟』のブランド構築」「輸出ルート構築」の取組を強化して、輸出拡大を促進します
 - ・ 県産農林水産物輸出拡大実行プラン推進事業
 - ・ 世界錦鯉サミット開催推進事業

異常高温や生産資材・物価高騰への対応

- ◆ 異常高温や物価高騰等の影響を受けている生産者への支援を行います
 - ・ 高温耐性品種ラインナップ化総合対策事業
 - ・ 飼料価格高騰緊急対策事業
 - ・ 漁業経営セーフティネット加入促進事業
 - ・ にいがたGo To Eat事業

IV 新潟県総合計画における農林水産業施策の位置づけ

「新潟県総合計画 ～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」では、目指すべき将来像Ⅱ「地域経済が元気で活力のある新潟」の基本的施策の一分野として「付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現」を位置づけています。

総合計画の基本理念

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」

～ 国内外の人や企業に選ばれる新潟の実現 ～

将来像Ⅰ：安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

- 1 安全に安心して暮らせる新潟
- 2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟
- 3 誰もが社会参画できる新潟

将来像Ⅱ：地域経済が元気で活力のある新潟

- 1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟
- 2 活力のある新潟
 - (1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備
 - (2) 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり
 - (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現
 - ① 力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展
 - ② 収益性の高い魅力ある農業経営の実践
 - ③ 森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と森林の多面的機能の発揮
 - ④ 水産業の振興と水産資源の持続的な活用
 - ⑤ 県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信
 - ⑥ 農林水産業を担う人材の確保・育成
 - (4) 多様なニーズに応じた魅力あるまちづくり

将来像Ⅲ：県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

- 1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

V 令和8年度に重点的に取り組む事項

1 力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展

(1) 経営基盤の強化

本県農業を担う経営体の体質強化と多用途利用米の生産定着・安定供給に向けた農業構造の確立
担い手への農地の集約化による効率的な生産体制を構築し、経営体の体質強化を図るとともに、
多用途利用米の団地形成による高い生産性と収益性を実現する農業構造を確立

令和7年度を取組と課題

<成果>

- 農地中間管理機構を活用し、約4,260ha (R7年12月末現在・前年比130%)の農地が担い手に集積
- 担い手への農地集積率：68.3%(R6年度)

<課題>

- 担い手を中心に農地を利用する地域計画がある一方で、多くの計画が現況の農地利用に近い形に留まっている
- 農業者の減少・高齢化が進む中、限られた担い手で農地維持が必要
- 担い手が一層の規模拡大ができるよう、農地の集約化や団地化等による効率的な生産体制の構築が必要

令和8年度を取組

- 担い手への農地の集約化による効率的な生産体制の構築
 - ・構造対策・生産対策の両面から農地の集約化を推進
- 担い手の生産性・収益性の向上に向けた多用途利用米の団地形成
 - ・一層の省力・低コスト生産を実現する多用途利用米の団地形成の推進
- 農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化
- 企業的経営を実践する経営体や法人の再編・統合による大規模経営体の育成

地域計画に基づく力強い農業構造の確立

(2) 中山間地域の活性化

地域農業の維持・発展に向けて、将来プラン(ビレッジプラン)を策定・実践する体制づくり
農業以外の分野からの参画を得ながら、農業をベースに多様な人材が多様な働き方で活躍
できる地域の仕組みづくりを推進

令和7年度を取組と課題

<成果>

- 県内64の地区で将来プランが策定
- 各地区では、若者や女性を中心となった活動組織の設立や、外部人材の受入、関係人口の拡大など、営農や集落機能の維持に向けた主体的な取組が増加



外部人材のなりわい形成支援



地区外住民との継続交流

<課題>

- プラン実践の主体を担う活動組織の体制強化と新たな地区への波及が必要

令和8年度を取組

- 将来プラン策定地区におけるプランの着実な実践と、県内100地区での展開に向けた全県的なムーブメントの醸成
- プランを実践する活動組織の育成・強化
 - ・次世代の参画や取組区域の拡大を伴う活動を支援
 - ・関係人口・定住人口の創出に向けたビジネスを展開する活動組織や、生活支援などに取り組む地域運営組織づくりを支援
 - 県内100地区に向けたムーブメント醸成
 - ・新たな将来プランの策定など市町村や地域の主体的な活動を支援
 - 中山間地域等直接支払制度の活用による展開
 - ・継続的な営農体制づくりに取り組む地区を市町村と伴走支援

2 収益性の高い魅力ある農業経営の実践

(1) 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給

新潟米基本戦略に基づき、需要に応じた生産を基本に、異常気象が常態化する中においても、食味・品質を兼ね備えた主食用米と、国内外の消費者や食品製造事業者等が求める非主食用米等の安定生産・安定供給を進め、我が国の食料供給基地として食料安全保障の確保に貢献

【水田農業を取り巻く現状・課題】

- 気候変動による異常高温が懸念される中においても、高品質・良食味な新潟米の安定生産・供給が必要
- 今般の米価高騰により、主食用の米の作付けが集中すれば、県内食品製造事業者等が求める酒造好適米や加工用米等の原料米、輸出用米等の安定供給に支障を来す恐れ
- 今後も、農業者の減少や高齢化が進む中で、担い手への農地集積・集約の加速化に対応できる、経営基盤の強化や生産性の向上が重要

【令和8年度の取組】

- 需要に応じた新潟米の安定生産
 - ①異常気象に負けない米づくりに向けた迅速な情報発信と技術対策の着実な実践
 - ②気候変動リスクに備えた作付転換のさらなる推進
- 高温耐性品種のラインナップ化
 - ①「新潟135号」の円滑な生産拡大
 - ②多収が期待できる高温耐性中生品種「新潟124号」の一般栽培開始に向けた栽培特性の把握
- 新潟米の生産性の向上
 - ①非主食用米の「省力・低コスト」+「多収」モデルの育成
 - ②省力・低コスト化や作期分散が可能となる直は栽培の導入・拡大の加速化

持続可能な水田農業の実現

(2) 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成

令和7年4月に策定した新たな新潟県園芸振興基本戦略のもと、効率的に園芸生産に取り組める環境整備など産地の構造改革を進め、産地を牽引する核となる経営体を育成し、需要の変化・多様化に対応できる競争力と魅力のある産地を創出

戦略の目標

- ・販売額が30%以上アップする産地数：50産地
- ・産地の担い手となる経営体数：50経営体以上/年
- ・本県園芸を牽引する園芸販売額1億円を超える経営体数の倍増：8経営体(現状)→16経営体(目標)
- ・園芸産地販売額の向上：272億円(現状)→321億円(目標)

【令和7年度の取組と課題】

- 販売額30%アップを目標とする「園芸産地発展ビジョン」の策定
 - 52産地で61のビジョンを策定
 - ・高温等異常気象が常態化し、園芸生産の不安定化が懸念されるため、安定生産・販売に向けた総合的な対策が必要
 - ・ビジョン策定産地の半数以上が新たな担い手の受入れや技術習得等の課題を抱えており、産地での体制整備に向けた主体的な検討が必要。
 - ・園地の団地化や共同選果場の再編整備等、産地ぐるみの生産性向上の取組が必要
- 園芸販売額1億円を超える経営体の育成
 - 22経営体が経営発展計画を策定し、販売額の向上を目指す
 - ・若者が魅力を感じる儲かる農業経営を確立することで、産地の担い手となる経営体の確保に繋げていくことが必要

【令和8年度の取組】

- 気候変動への対策
 - ・高温や渇水対策に必要な資機材や、高温耐性品種の導入等を支援
 - ・出荷・流通段階における品質の維持・確保を行うための取組に係る経費を支援
- 新たな担い手の受入体制整備
 - ・先進事例収集や生産者への意向調査等、受入体制整備を構築するための取組を支援
 - ・新規取組者の早期技術習得や定着に向けた資機材の導入やマニュアル作成等の取組を支援
- 産地の団地化、集出荷施設の共同化
 - ・産地の構造改革を加速化するために必要な機械・施設等の整備を支援
- 園芸販売額1億円を超える経営体の早期育成
 - ・経営発展に必要な「経営計画」の作成から取組の実践までを総合的に支援



ハウス団地の整備

(3) 畜産物を安定生産する持続可能な経営体の育成

本県畜産業の持続的な発展に向け、家畜伝染病対策を強化するとともに、酪農の規模拡大や生産性向上、にいがた和牛のブランド力向上などに重点的に取り組み、収益性の高い畜産経営体を育成

項目	令和7年度取組と課題	令和8年度取組	令和8年度目標
持続的な酪農経営体の育成	○廃業が進み、県内生産が牛乳等の消費を下回る事態 →規模拡大、生産性向上、省力化による生産基盤強化が必要	○規模拡大支援 ○県産飼料の生産利用拡大、省力化機械導入を支援 ○生産性向上支援 	○牛舎新設検討：1経営体 ○コントラクター：新規3組織 ○ゲノミック検査の活用：200頭
にいがた和牛の全国和牛能力共進会上位入賞を目指した取組	○出品候補牛のゲノミック評価（9頭） ○出品候補牛の早期肥育に向けた哺乳強化技術指導（4戸） →早期肥育技術の確実な実践が必要	○出品候補牛の血液検査や体重測定等の実施 ○プロジェクトチームによる早期肥育のための飼養管理技術指導	○早期肥育実践農家：4戸 
鳥インフルエンザ等の発生予防	○入気口フィルター設置等の指導強化 →過去に発生した農場で繰り返し発生	○過去の発生農場や発生リスクが高い地域の農場に対し、発生予防対策に有効な施設等の整備を支援	○施設等整備：16農場

(4) 環境と調和した農業の展開

みどりの食料システム法における新潟県基本計画の達成に向け、有機農産物や特別栽培農産物、温室効果ガス削減につながる生産の拡大を推進

【県基本計画（R5.2策定）】 < >はR3比

取組者の拡大などにより計画を推進

項目	現状 (R3)	進捗状況 (R6実績)	中間目標 (R6)	目標 (R10)
特別栽培農産物等生産面積	26,648ha	24,241ha < - 9% >	30,646ha < + 15% >	35,976ha < + 35% >
温室効果ガス削減生産方式取組面積	2,831ha	3,809ha < + 34% >	3,262ha < + 15% >	3,834ha < + 35% >

これまでの取組と課題

<有機栽培の拡大推進>

- 新たに3市町がオーガニックビレッジ宣言

[2市 (R6) →5市町 (R7)]

- 有機栽培面積は横ばい

[504ha (R5) →507ha]

<特別栽培の拡大推進>

高温対策のため慣行栽培への転換が進み、取組は減少

[26,766ha (R5) →24,241ha (R6)]

<温室効果ガス削減生産方式の拡大推進>

環境保全型農業直接支払交付金の長期中干しの取組者数の増加等により取組が拡大

[3,387ha (R5) →3,809ha (R6)]

【課題】

環境と調和した農業の拡大には、取組の裾野を広げ、その取組者を増やしていくことが必要

令和8年度取組

<有機栽培・特別栽培の拡大推進>

- にいがたエコファーマー認定者数の拡大
- オーガニックビレッジの創出支援
- 有機農業の拡大に意欲的に取り組む農業者へのスマート農業技術等の導入支援
- 低コスト・省力生産機械等の導入支援
- 地域の有機質資源を活用した肥料での栽培実証支援

<温室効果ガス削減生産方式の拡大推進>

- 環境保全型農業直接支払交付金や多面的機能支払交付金の活用推進による、堆肥や長期中干しなどの取組拡大を支援

3 森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と森林の多面的機能の発揮

循環型林業の推進に向け、県産材の増産体制の構築と需要に応じた供給促進に取り組むとともに、関係者が一体となって地域の森林資源を活用する「つなぐプロジェクト」を更に展開

これまでの取組と課題

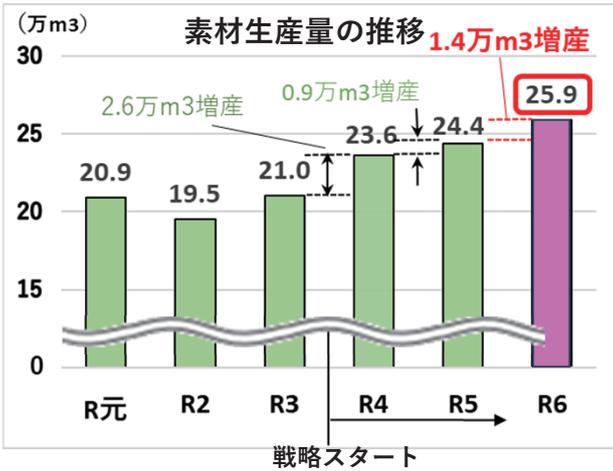
《取組方針①》 森林資源の利用拡大

戦略目標

素材生産量の年増産量

1万m³ → 2万m³

- R6の年増産量は1.4万m³



- 更なる増産には、森林組合の経営基盤強化が必要
- 需要が拡大している集成材や輸出向けの供給促進が必要

《取組方針②》 森林所有者から消費者までをつなぐ仕組みづくり

戦略目標

つなぐプロジェクトの地区数

R10 に30地区

- R7に7地区で開始し、25地区に拡大
- 木材流通の専門人材を派遣し、新たな需要者の獲得を支援



- 森林所有者の収益向上には、県産材の販売価格の向上が必要

令和8年度取組

《川上》 森林組合の経営基盤の強化による素材生産の拡大

- 組合の経営基盤の強化に向けて、合併・事業連携等の取組を促進するとともに、施業地の大規模化や次世代型林業機械の導入を支援



合併・事業連携に向けアドバイザーを派遣



県内の施業地で次世代機の能力を実証・普及

《川中・川下》 需要に応じた供給体制の強化

- 県産集成材工場の整備に向けて、供給者・需要者による生産体制づくりを強化
- 県産材の輸出拡大に向け、引き続き中間土場の設置等を支援し、共同出荷体制を構築



出典：株式会社フォレストノHP
スギ集成材(梁・桁用)



輸出用丸太の積込

《つなぐ》 付加価値向上の取組支援

- R8までに30地区でプロジェクトを開始
- 地域材の魅力を活かした商品の開発等による顧客獲得の取組を進めるため、引き続き木材流通に精通した専門人材を派遣



100年生スギの販売戦略の検討



専門人材による広葉樹の出荷指導

4 水産業の振興と水産資源の持続的な活用

漁業者と関連事業者が連携して取り組む水産物の高付加価値化の取組（舫いプロジェクト）を支援するとともに、漁港（漁村）を活用したにぎわい創出のための「海業」を推進する。

戦略目標

令和8年 中核的漁業経営体の生産額 2,300万円
プロジェクトの取組数 9地区

令和7年度の取組と課題

○ 未利用資源の地産地消や観光資源としての活用

- ・ 上越市地区で、未利用資源だった地場産岩ガキの市内流通を開始
 - ➡ 上越市内流通分岩ガキ売上 1,759千円（去年の3倍に増加）
- ・ 山北地区で、未利用魚のエソを加工素材として利用
 - ➡ エソのつみれ団子を商品化、学校給食での提供やエソちゃんこ鍋としてイベントで販売



牡蠣の道の駅での販売

○ 漁業者と観光関係者の連携強化

- ・ 粟島浦地区で、観光客へのサザエ捕り企画の実施や刺身用冷凍素材を開発
 - ➡ サザエ捕り企画には48名参加（去年の2.5倍に増加）



エソちゃんこ鍋

○ 海業ビジネスモデルの構築

- ・ 佐渡地区で、漁業者等が取り組みやすく、かつ所得向上につながる取組の社会実装に向け、地域資源を活かした海業モニターツアーを実施。
 - ➡ モニターツアーには県外から9名が参加し、高い満足度を得た。



ツアーでの魚さばき体験

課題

- ・ 未利用資源やそれを活用した加工品の増産体制の整備
- ・ 新規商品や観光漁業の認知度向上による収益増
- ・ 海業体験希望者のニーズに対応した受け入れ体制の構築

プロジェクトの支援（継続）

漁業者と関連事業者が連携した水産資源の付加価値向上の取組を引き続き支援

- 未利用資源の活用（柏崎地区）
 - ・ 生産体制の整備
 - ・ 新商品の認知度向上と新規販路開拓
- 漁業と観光の連携強化（南浜地区）
 - ・ 漁港施設を活用したイベント等の開催
 - ・ 認知度向上と受け入れ態勢の構築
- 関連事業者との連携強化による魚価の向上（岩船地区）
 - ・ ブランド化による付加価値向上の取組

令和8年度の取組

海業の推進（拡充）

漁村地域の交流人口の拡大と地域の所得向上を図るため、「海業」を推進する。

- 海業創出支援事業（継続）
 - ・ モデル地区における協議会の設立
 - ・ モニターツアーの実施
- ブルートゥーリズム創出支援事業（新規）
 - ・ インバウンドを含む受入体制整備



ブルートゥーリズムイメージ：たらい船、タコ捕り

5 県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信

(1) 県産農林水産物のブランド力の向上

新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例に基づき、基本方針に掲げる施策及び県産農林水産物のブランド化を推進するため、全県的な推進体制のもと、品目ごとの魅力発信等を効果的に展開することにより、産地「新潟」のブランドイメージを向上

令和7年度取組

県民みんなで盛り上げる

- 「えだまめ県、新潟。」の発表・PR
- オイシックス新潟アルビレックスBCと連携し、スタジアムグルメの提供を通じて、県推進ブランド品目をPR



おいしさを実感してもらおう

- 佐渡島の金山の世界遺産登録を契機とする観光客へのPR (①新潟駅等の玄関口でのPR②産地見学ツアーの開催③クルーズ船寄港時のPR)



品質の高さを打ち出す

- 首都圏宿泊施設や飲食店等で食材として提供しPR (ルレクチエ、のどぐる)
- 県推進ブランド品目の特長 (食味・食感等) の可視化に向けエビデンスを構築



【令和8年度に向けた課題等】

- 県産農林水産物のファン層に向けたPRを強化し、他の消費者へその良さを伝える仕掛けづくりが必要
- 情報に対する感度が高い若者による発信を促進する取組が必要

令和8年度取組

県民みんなで盛り上げる

- 【新規】発信力の高い若者向けイベントと連携したPRと若年層からのデジタルによる情報発信の促進

おいしさを実感してもらおう

- 【拡充】「えだまめ県、新潟。」首都圏向けPR
- 【継続】佐渡島の金山の世界遺産登録を契機に観光客を対象にPR

品質の高さを打ち出す

- 【継続】高級食材としてのプロモーションを展開 (ルレクチエ・のどぐる)
- 【継続】品質可視化のエビデンスに基づく情報発信



(2) 県産農林水産物の輸出拡大

県産農林水産物輸出拡大実行プランの目標額達成に向けた取組の3本柱である「輸出拡大を進める環境づくり」「産地『新潟』のブランド構築」「輸出ルート構築」を強化するとともに、新たに物流などの拠点市場の調査や他産業と連携した県産品の輸出促進の取組を展開

目標値〔R14年度〕

輸出額 100億円
(R6年度実績62.0億円)

令和7年度取組

輸出拡大を進める環境づくり

- セミナー受講と併せて試験輸出を伴走支援することでノウハウを高めるなど輸出に取り組む者の裾野を拡大

産地「新潟」のブランド構築

- 新潟米をテーマに在県外国人との交流会の開催や多言語販促ツールの制作を通じて、新潟の食の魅力海外へ発信



輸出ルート構築

- 現地バイヤー等を対象とする商談会、海外店舗での新潟米プロモーション、新興市場での県産錦鯉のPR
- 輸出事業者と連携した海外での新潟米イベントの開催



【令和8年度に向けた課題等】

- 産地間競争の激化、海外需要の拡大を踏まえ、他産地に先行した市場獲得や大ロット輸出に対応した生産・輸出体制の強化等が必要

令和8年度取組

輸出拡大を進める環境づくり

- 【新規】新潟米輸出関係者等によるオール新潟体制での輸出拡大
- 【継続】輸出専門家の伴走支援により県内生産者等の本格的な新潟米輸出を支援

産地「新潟」のブランド構築

- 【新規】新潟米輸出関係者等での交流会の開催、輸出推進ツールによるPR
- 【継続】在県外国人と新潟米輸出に係る交流会を開催

輸出ルート構築

- 【新規】他産業と連携し、新市場で錦鯉、新潟米を品目横断的にPR
- 【継続】他県等と連携した海外プロモーションの実施



6 農林水産業を担う人材の確保・育成

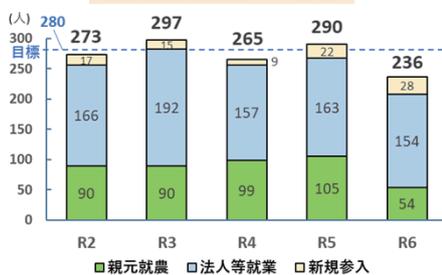
新たな人材の確保・育成を図るため、農林水産業の魅力情報を発信するとともに、多様な人材の確保・育成に向けた取組や地域の受入体制づくり、誰もが働きやすい環境づくりの取組への支援を行うことで、円滑な就農・就業を推進

これまでの成果と課題

【農業】

- ・新規就農者数は、資材高騰等による農業経営への不安や他産業求人増加で就農への機運が弱まったこと等により、令和6年は目標を下回った。
- ・新規就農時の様々な不安の解消に加え、人材の受け皿となる経営体の経営体質強化や就業環境整備等に取り組む必要がある。

新規就農者数※の推移



※44歳以下の新たな就農者・農業法人等就業者
資料：新潟県農林水産部調べ

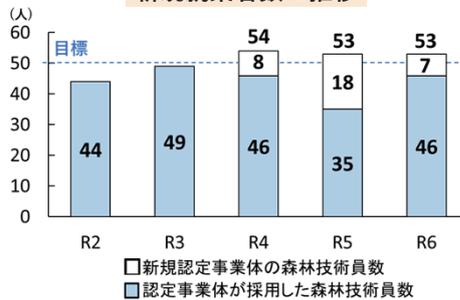


新規就農希望者への法人見学会

【林業】

- ・林業体験ツアーや就業ガイダンス等による学卒者の就業増に加え、OJT研修等により異業種から林業への参入・定着が進んだことで、新規就業者数は目標値を確保している。
- ・一方で、就業後の定着率向上を図るため、労働環境や待遇の改善等を進める必要がある。

新規就業者数の推移



資料：新潟県農林水産部調べ

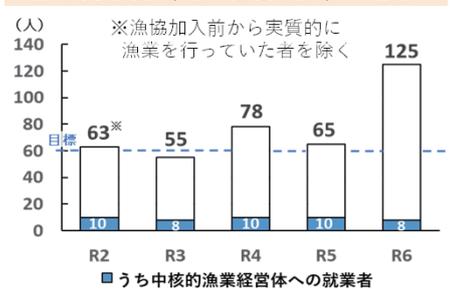


異業種等へのOJT研修

【漁業】

- ・漁業フェア等での情報発信や体験研修等の取組により、遊漁者からの参入が進んだことで新規就業者数は、目標値を概ね確保している。
- ・一方で、中核的漁業経営体への着業割合は依然として低いため、所得の向上や労働環境の改善等を進める必要がある。

新規就業者（新規組合員数）の推移



資料：新潟県農林水産部調べ



VR動画による情報発信

【農業】

- ・第三者継承による初期投資の抑制等、地域の受入体制づくりを推進
- ・就業規則の作成や人事評価制度の導入等、魅力ある農業経営体を育成
- ・生産以外にも、営業、販売、経理等、多様な形で関わる人材確保の取組を推進



【林業】

- ・林業を学ぶ学生を対象に、林業の魅力発信や体験機会の提供
- ・異業種等からの参入に必要な林業の専門知識や現場技術の習得を支援
- ・森林組合の経営基盤強化を図り、就労者の待遇改善等を支援



【漁業】

- ・漁業就業を希望する人材の裾野拡大のため、スポットワーカーの活用を検討
- ・中核的漁業の経営基盤強化のための研修等を実施。



令和8年度の取組

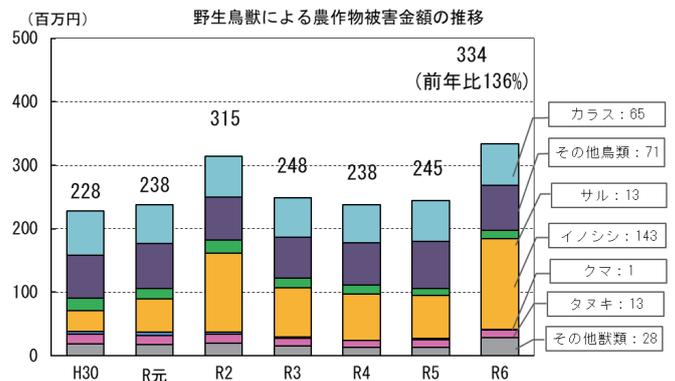
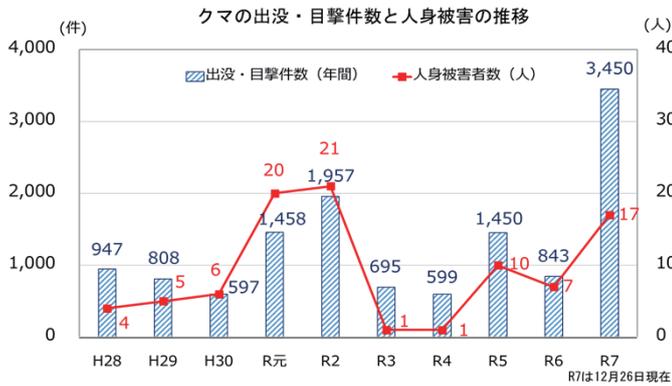
7 人と自然が共生する暮らし（野生鳥獣による農林水産物の被害防止）

人身被害を防止するため、国のクマ被害対策パッケージを最大限活用し、人の生活圏に出没するクマの排除や周辺地域における捕獲等を強化するとともに、農作物被害を低減するため、被害が拡大している地域での電気柵の導入や捕獲の強化などの被害防止対策を推進

野生鳥獣による被害の状況・課題

令和7年度は、クマの出没・目撃件数が過去最多で、人身被害も多く発生する深刻な事態

イノシシなどの獣類の生息域の拡大などにより、これまで被害がなかった地域などで農作物被害が増加



個体数の削減・管理を進めることによる人とクマのすみ分けが必要

獣類に対する捕獲圧や侵入防止対策の強化が必要

令和8年度の対策内容

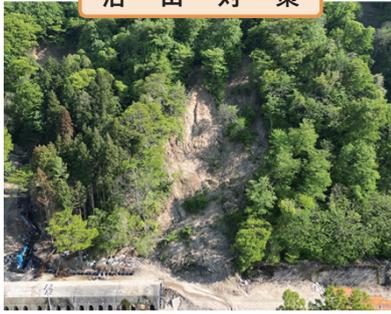
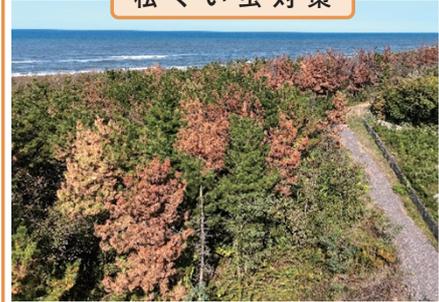
	人身 被害対策	農作物 被害対策
侵入防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ○クマ市街地出没時対応訓練の支援【拡充】 <p>専門員による集落環境診断</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○耐雪型恒久電気柵実証試験の実施【新規】 ○侵入防止対策指導者・従事者の育成 ○侵入防止柵(電気柵)導入の支援【拡充】 <p>耐雪型恒久電気柵</p>
個体数・個体群管理	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣被害防止対策等捕獲者の雇用・育成【新規】 ○緊急銃猟実施に係る経費の支援【拡充】 ○麻酔銃猟の出動経費等の支援 <p>捕獲者の雇用・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○農繁期のイノシシ・シカ捕獲への経費支援【新規】 ○冬期の広域的なイノシシ・シカ捕獲の実施 ○罾捕獲指導者・従事者の育成 <p>春期のクマ捕獲</p> <p>農繁期の罾によるイノシシ等捕獲</p>
生息環境管理	<ul style="list-style-type: none"> ○藪刈払いの実施・支援【拡充】 ○放任果樹除去の支援【拡充】 <p>藪刈払い</p>	

対策土台 ○個体数推定精度を向上させるデジタルを活用したモニタリング調査の実施【拡充】とプラットフォーム

情報発信 ○県民への注意喚起 + 民間企業と連携した取組の実施

8 災害に強い農山漁村づくり

頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、治山事業による災害に強い森林づくり、漁港施設・海岸保全施設の長寿命化や耐震化を推進
また、松くい虫被害の早期沈静化を図るため、市町村と連携し徹底した予防・駆除対策を実施

令和7年度の課題	治山対策  山地災害危険地区の整備：未だ約6割	漁港・海岸の防災対策  整備後50年以上の防波堤・岸壁：約2.5割 拠点漁港の岸壁の耐震化率：未だ約8割 海岸保全施設の耐震化率：未だ約7割	松くい虫対策  夏季の高温少雨等により被害が高止まり： 被害量がR4比で約3倍
	令和8年度の取組  法枠工の設置 ○治山施設の整備（104箇所） ○保安林の整備（約100ha）	 防波堤の長寿命化 対策箇所（消波工嵩上げ） ○漁港施設の長寿命化（9箇所） ○岸壁の耐震化（1箇所） ○海岸保全施設の耐震化（3箇所）	 ドローンによる薬剤散布 ○薬剤散布による予防対策（869ha） ○被害木の早期全量駆除

9 本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進

新潟県農林水産業試験研究強化プランが目指す「本県農林水産業・食品産業及び関連産業の更なる強みを創出し、環境・社会的変化に適応した持続的な産業経営の実現」に向け、農業・林業・水産業に係る8つの研究プロジェクトを開始

新潟県農林水産業試験研究強化プランの重点研究分野と令和8年度からのプロジェクト

1 「新潟の魅力」の拡大 ～攻めの新品種・新商品開発～	(1) フードテックによる 新素材開発・新市場開拓	① フードテック価値創出プロジェクト 米由来の新素材や機能性を活かした食品加工技術の開発、産学官による「にいがたフードテック研究会」での技術交流	農業分野
	(2) インパクトのある 新品種の開発	② 新たな園芸ブランド品目開発プロジェクト 育種素材の収集や開発期間を短縮する遺伝子マーカーの選定等	林業分野
		③ 世界に誇るNiigata Nishikigoi生産プロジェクト 新たな品種開発と健康状態を把握する技術等の確立	水産分野
2 次世代の生産方式への転換 ～産業構造的な課題の解決～	(3) 次世代の生産方式への 転換	④ 新世代スギ開発プロジェクト 無花粉かつ成長量等に優れるスギ開発に向けた育種母材の選抜・交配等	林業分野
		⑤ スマート農業システム実装化プロジェクト 本県に適したスマート農業技術を民間企業等と連携して研究	農業分野
3 環境への適応と対応 ～持続可能な安定生産・安定供給の実現～	(4) 気候変動への対応	⑥ 気候適応生産技術研究プロジェクト 異常高温など気候変動リスクに対応する生産技術等を研究	農業分野
	(5) 持続的な資源利用	⑦ マツだけに頼らない海岸林づくりプロジェクト 海岸の植生調査と樹種の組み合わせ検討、森林の働きの評価手法を確立	林業分野
		⑧ 漁業資源回復プロジェクト サケなどの資源回復に向け、DNA解析等で生息魚類を把握する技術を開発	水産分野

VI 主要事業の概要

<付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現に向けて>

1 力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展

(1) 経営基盤の強化

「地域計画」の実効性確保に向け、担い手への農地の集約化による効率的な生産体制を構築することで、経営基盤の強化を図り、高い生産性と収益性を実現する経営体を育成し、効率的かつ安定的な農業経営を行う経営体が農業生産の大宗を占める力強い農業構造の確立を目指します。

【農地の集積・集約化等による効率的な生産体制の構築】

- 《新規》農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業〔地農〕

[R7 補正] 717,000 千円 ([R7]-)

物価高騰等による厳しい経営環境の中、担い手の効率的な生産体制を構築し、生産性・収益性の向上を図るため、担い手への農地の集約化や多用途利用米の団地形成の取組を支援します。

- 農地中間管理機構関連事業〔地農〕 [R8] 776,717 千円 ([R7] 983,682 千円)

地域計画に位置付けられた担い手を中心とした安定的な地域農業構造を確立するため、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化及び遊休農地の解消を促進するとともに、規模拡大に必要な機械・施設の整備を支援します。

- 農業経営基盤強化促進対策推進事業〔地農〕 [R8] 2,304 千円 ([R7] 2,403 千円)

持続可能な地域営農体制を構築するため、地域計画に位置付けられた担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、法人等の組織的連携や再編を推進します。

- 集落営農活性化支援事業〔地農〕 [R8] 33,432 千円 ([R7] 33,432 千円)

集落営農の活性化に向け、組織の将来ビジョンづくりや、その実現に必要な人材の確保、収益力の向上等の取組を支援します。

凡例

《新規》 : 新規事業
《拡充》 : 制度の拡充や新たな取組の追加等のある事業

[R 8] : 令和 8 年度当初予算額
[R 7 補正] : 令和 7 年度 2 月補正予算額 (冒頭提案分)
[R 7] : 令和 7 年度当初予算額
[R 6 補正] : 令和 6 年度 2 月補正予算額 (冒頭提案分)

【経営体の体質強化】

- **スマート農業イノベーション推進事業**〔農総〕 [R8]4,500千円（[R7]4,500千円）
スマート技術を活用して生産現場の課題に対応するため、先進的な知見や技術、事例を持つ企業等と連携した、新たな課題解決プロジェクトを創出します。

- **スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業**〔経普〕 [R8]4,500千円（[R7]-）（[R6補正]15,000千円）
農業者の高齢化・減少が進む中で農業の持続的な発展を図るため、県内における農業支援サービス事業体の事業の立上げや拡大を支援します。

- **農業経営・就農相談機能強化推進事業**〔地農〕 [R8]26,406千円（[R7]24,038千円）
地域農業の核となる経営体の経営発展等を図るため、就農や農業経営に係る総合的な相談体制を整備し、就農、法人化、経営継承等に向けた取組を支援します。

- **6次産業化はじめる・ひろげる総合支援事業**〔地農〕 [R8]42,173千円（[R7]40,335千円）
6次産業化による農業者の所得向上を図るため、連続講座の実施や外部専門家の実践指導等、取組開始から経営発展まで段階に応じた支援に加え、県内食品産業をはじめとした異業種と連携した取組を推進します。

- **新潟県版・先導的モデル経営体育成事業**〔地農〕 [R8]2,000千円（[R7]2,000千円）
外部専門家を含むサポート体制により経営発展計画の実行を支援し、将来の本県農業を担う企業的経営を実践するモデル経営体の育成を図るとともに、モデルの横展開を図ります。

- **省エネルギー対応生産条件等整備事業**〔地農・林政〕 [R7補正]950,000千円（[R6補正]668,000千円）
電気料金・燃油価格高騰等の影響による生産コスト増加に対応するため、農林水産業者が行う省エネルギー機械・施設等の導入を支援します。

- **GAP実践からはじめる農業発展支援事業**〔経普〕 [R8]10,200千円（[R7]12,400千円）
国際水準GAPの普及拡大や農業法人等の働きやすい環境づくりの取組を推進するため、実需者と連携した産地・団体や農業教育機関がGAP認証を取得する際に必要な経費を支援するとともに、導入啓発に向けた農業者への現地指導や研修会等を実施します。

- **《新規》魅力ある農業経営体育成事業**〔経普〕 [R8]1,600千円（[R7]-）
若者から農業を職業として選択してもらえる「魅力ある農業経営体」を育成するため、多様なスキルを持った人材の確保・育成・定着に向けた就業規則の作成や人事評価制度の導入等の取組を支援するとともに、経営発展戦略の策定・実践に資する経営者向け研修会等を実施します。

(2) 中山間地域の活性化

中山間地域の営農や集落機能の維持に向け、地域が主体となった将来プランの実践を支援するほか、グリーン・ツーリズムによる交流人口の増加等を推進します。

【中山間地域等の活性化】

○ ビレッジプラン実践事業〔地農〕 [R8]20,379千円（[R7]20,479千円）

地域住民が主体となった将来プランの活動の主体となる組織づくりやプランの実践に係る試行的な取組等を支援します。

また、市町村が行う地区支援のサポート体制づくりを支援します。

○ 中山間地域等直接支払交付金〔地農〕 [R8]2,597,265千円（[R7]2,578,885千円）

中山間地域等の多面的機能を維持・保全するため、継続的な農業生産活動を行う農業者に対して直接支払を実施します。

○ 農山漁村振興対策事業〔地農〕 [R8]118,000千円

中山間地域等の特色を活かした創意工夫あふれる取組として、[R7 補正]21,822千円

集落機能の維持・強化、農用地保全の推進、収益力向上及び ([R7]101,500千円)

関係人口の拡大対策等を支援します。

【グリーン・ツーリズムによる所得の向上】

○ グリーン・ツーリズム推進強化事業〔地農〕 [R8]7,848千円（[R7]8,129千円）

地域資源を活用した関係人口の創出・拡大に向け、教育体験旅行のモニターツアーや、企業の社外活動誘致に向けたマッチングを支援するとともに、観光部門等と連携した情報発信により、グリーン・ツーリズムの誘客拡大を推進します。

○ 《新規》「農業大国新潟」アグリツーリズム推進事業〔地農〕

[R8]1,500千円（[R7]-）

これまで国内客を中心に受け入れてきたグリーン・ツーリズム関係者などに対し、インバウンド受入に対する機運醸成を図るとともに、受入体制を強化するための実地研修を実施します。

2 収益性の高い魅力ある農業経営の実践

(1) 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給

異常気象下においても高品質・良食味を兼ね備えた新潟米を安定生産・供給するとともに、県内の食品製造事業者や海外からの非主食用米等へのニーズに応えながら、主食用米と非主食用米等を合わせた水田農業所得の最大化を推進します。

【需要に応じた生産の推進】

- 非主食用米の「儲かる低コスト・多収」モデル育成事業〔農園〕

[R8]13,500千円（[R7]13,500千円）

「儲かる水田農業」の確立に向けて、主食用米と非主食用米等を合せた水田農業所得の最大化につながる、非主食用米の「省力・低コスト・多収」生産のモデル実証を行い、効率的・効果的な技術の組み立てを図ります。

- 新たな米政策対応・新潟米総合生産対策事業〔農園〕

[R8]76,380千円（[R7]74,731千円）

新潟米の安定的な需要確保や需要に応じた米づくりを推進することで、稲作農家の経営安定化を総合的に支援します。

- 《新規》麦類生産技術向上事業〔農園〕

[R7補正]4,010千円（[R7]-）

県産麦の生産拡大に向けた産地体制の強化を図るため、施肥・防除体系の構築等の取組を支援します。

【新潟米の安定生産・供給】

- 次世代型新潟米生産・指導體制整備事業〔農園〕 [R8]9,790千円（[R7]11,088千円）

気候変動に伴う異常高温等に迅速に対応するため、水稻の生育調査を自動・効率化するシステムを導入し、農業者と指導機関等がリアルタイムでクラウド上の生育情報や技術情報等を共有するなど、次世代型の生産・指導體制を構築します。

- 新潟米生産対策推進費〔農園〕

[R8]17,082千円（[R7]20,781千円）

気候変動に対応した新潟米の安定生産を図るため、異常気象等の発生時に農業者へ緊急情報を提供する取組や新之助の高品質生産に向けた研究会への支援等を実施します。

- 《新規》高温耐性品種ラインナップ化総合対策事業〔農園〕

[R8]57,682千円（[R7]-）

近年、常態化する異常高温下においても、新潟米を安定生産・供給していくため、高温耐性品種ラインナップに新たに位置づける新品種の安定生産・供給体制を構築します。

- 《新規》新潟版水稻直播栽培普及促進事業〔農園〕 [R8]10,741 千円 ([R7]-)
水稻栽培の省力・低コスト化や作期分散が可能となる直播栽培の導入・拡大を加速するため、知見や取組事例等の共有等を行うコンソーシアムを構築するとともに、試験的な播種作業等の外部委託の取組を支援します。

【新潟米の販路拡大】

- 新潟米ブランド強化推進事業〔食流〕 [R8]47,000 千円 ([R7]57,084 千円)
「新潟米ブランド」を維持・強化するため、デジタル手法を積極的に活用し、コシヒカリ及び新之助をはじめとする新潟米の美味しさを訴求するとともに、多様な銘柄米が持つ特長や魅力を発信するプロモーションを行います。
- 《新規》水稻極早生新品種早期市場拡大事業〔食流〕 [R8]20,000 千円 ([R7]-)
令和8年度から一般栽培される水稻極早生新品種を、多様な新潟米の新たなラインナップとして、高温耐性や極早生、適した用途など、品種が有する魅力や特長を訴求するプロモーションを行います。
- こだわり米のマッチング支援事業〔食流〕 [R8]5,000 千円 ([R7]4,907 千円)
県内生産者等と、県外大消費地の中食、外食、小売などの事業者との商談会を首都圏で開催し、新潟米の販路開拓を支援するとともに、「米どころ・新潟」の多様な品種や稲の栽培方法など、本県に実需ニーズを満たす「こだわりの米」があることを訴求します。

【米粉の販路拡大】

- 《拡充》米粉需要開拓事業〔食流〕 [R8]13,530 千円 ([R7]11,208 千円)
県産米粉の需要拡大を図るため、幅広い事業分野や業態における活用拡大の取組を後押しするとともに、県内外の若者や女性を主なターゲットとした東京ガールズコレクションを活用して県産米粉を訴求するなど、首都圏等における県産米粉の認知拡大に取り組めます。
- 米粉の食育推進事業〔食流〕 [R8]2,360 千円 ([R7]2,360 千円)
学校給食に提供される米粉パンや米粉めんの委託加工業者を対象に技術指導を実施するほか、栄養教諭など学校給食従事者を対象に「米粉セミナー」を開催し、学校給食における県産米粉の更なる利用拡大を図ります。

【技術開発・普及の推進】

- 米の高温耐性新品種の開発〔農総〕 [R8]11,989 千円 ([R7]21,484 千円)
遺伝子マーカー^(※)を用いた品種の選抜技術など、品種育成期間を短縮する技術を活用して、高温耐性を持つコシヒカリBLと酒造好適米の開発を行います。

(※) 高温耐性の有無などが評価できる遺伝子レベルの目印

(2) 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成

園芸振興基本戦略に基づき、需要の変化・多様化に対応できる競争力と魅力のある園芸産地を育成するため、産地における構造改革の取組を加速化します。

【産地を牽引する核となる経営体の育成】

- 《新規》園芸トップランナー育成強化事業〔農園〕 [R8]11,000千円 ([R7]-)
本県園芸を牽引する収益性の高い企業的経営体を育成するため、園芸販売額1億円を目指す経営体の「経営計画」の作成から取組実践までを総合的に支援します。

【効率的な農業生産に必要な生産環境の整備】

- 園芸産地構造改革総合対策事業〔農園〕 [R8]251,071千円 ([R7]407,890千円)
生産の団地化、施設の共同化、高度環境制御技術や果樹省力樹形の導入等、園芸産地の構造改革に必要な機械・施設等の整備を支援するとともに、高温等の気候変動対応や担い手の確保・育成など、構造対策と生産対策の取組を一体的に支援します。
- 園芸産地における事業継続強化対策事業〔農園〕 [R7 補正]8,390千円 ([R6 補正]8,390千円)
自然災害によるハウスの損壊、停電等に備えるため、産地の事業継続計画の策定や、復旧のための協力体制の整備、被害の防止・軽減に必要な取組等を支援します。
- 《新規》園芸生産持続化支援緊急対策事業〔農園〕 [R7 補正]182,500千円 ([R7]-)
物価高騰による農業経営への影響を緩和し、持続可能な園芸生産に向けた経営力強化を図るため、種苗費及び生産・販売コスト低減に向けた取組を支援します。

【消費動向の変化に対応した所得向上に繋がる取組の推進】

- 「うまいに、まっすぐ。新潟県」ブランドイメージ構築事業〔食流〕 [R8]64,414千円 ([R7]66,641千円)
新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例に基づき、基本方針で示した施策やブランド化を進めるため、各品目の特性に応じて、「県民みんなで盛り上げる」「おいしさを実感してもらおう」「品質の高さを打ち出す」の3つの方向性の下で取組を行い、産地「新潟」のブランドイメージ向上を図ります。
- 県産農林水産物冷凍流通対策事業〔食流〕 [R8]2,372千円 ([R7]3,872千円)
通年での流通・販売を実現するため、県産農林水産物を活用した冷凍品の販売促進事業を通じて、市場ニーズや課題を整理し、出口戦略の明確化に取り組みます。

(3) 畜産物を安定生産する持続可能な経営体の育成

地域畜産クラスター活動の支援等による施設整備や、耕畜連携による飼料の安定確保により担い手の生産基盤の強化を進め、ICT等の活用により生産性が高く労働負荷が少ない畜産経営体を育成します。また、鳥インフルエンザによる養鶏事業者や、県民の食生活への影響を抑えるため、発生予防対策の強化を推進します。

【担い手の規模拡大等による生産基盤の強化】

- 畜産担い手基盤強化促進事業〔畜産〕 [R8]10,969千円（[R7]10,969千円）

意欲ある経営体の規模拡大等を進めるため、経営発展計画の作成や地域の課題解決に向けた地域の畜産クラスターの活動を支援します。また、酪農業の担い手を確保するため、酪農ヘルパーの人材育成等の取組支援や酪農就業希望者等を対象とした酪農体験会を開催します。

【生産性向上及びコスト低減による所得の確保】

- にいがた和牛パワーアップ促進総合対策事業〔畜産〕 [R8]10,815千円（[R7]10,815千円）

にいがた和牛の一層の高品質化・差別化を進めるため、繁殖雌牛の遺伝的能力向上の取組を推進するとともに、全国規模の肉牛共進会での上位入賞に向けた戦略的な取組の推進、新たな食味指標である脂肪質を活用した需要拡大の推進、にいがた和牛の消費拡大への支援等により、にいがた和牛のブランド力強化を推進します。

- 《新規》牛群改良加速化支援事業〔畜産〕 [R8]9,100千円（[R7]-）

1頭当たりの乳量を増加させ生産性の向上を図るため、牛群の能力の改良速度向上が可能なゲノミック検査を活用して後継牛を自家育成する酪農家の取組を支援するとともに、ゲノミック検査の有効性を周知する研修会の開催を支援します。

- 酪農経営生産性強化支援事業〔畜産〕 [R8]3,360千円（[R7]4,960千円）

酪農経営の収益性向上のため、牛群検定データを活用して乳牛の個体能力を発揮させる取組や検定に必要な乳量測定器等の導入を支援します。

【家畜伝染病の発生予防とまん延防止体制の強化】

- 《拡充》特定家畜伝染病危機管理対策強化事業〔畜産〕 [R8]91,490 千円

鳥インフルエンザ、豚熱等の特定家畜伝染病の発生に備え、[R7 補正]80,000 千円
迅速かつ的確なまん延防止対策が講じられるよう、防疫訓練や ([R7]94,029 千円)
緊急消毒等を実施するとともに、地域の衛生対策強化に必要な ([R6 補正]20,000 千円)
取組を支援します。

また、養鶏場への鳥インフルエンザウイルス侵入防止のための細霧装置等の整備や農場の分割管理導入に必要な施設整備を支援するとともに、過去の発生農場及び発生リスクが高い地域にある農場に対し、発生予防対策強化に有効な施設等の整備を支援します。

- 豚熱等対策特別事業〔畜産〕 [R8]49,603 千円 ([R7]48,932 千円)

豚熱の発生を予防するため、全養豚農場においてワクチン接種を実施するとともに、野生イノシシへのウイルス浸潤状況を把握するための検査を実施します。

- 獣医師確保修学資金給付事業〔畜産〕 [R8]8,160 千円 ([R7]5,795 千円)

県内の産業動物に関わる民間及び公務員獣医師を確保するため、本県での就業を希望する獣医学生等に対し、卒業までの間の修学資金等を給付します。

（４）環境と調和した農業の展開

生産性と収益性が高く、環境と調和のとれた農産物を持続的に安定供給する活力ある農業の実現に向け、有機農産物や特別栽培農産物、温室効果ガス削減につながる生産の拡大を支援します。

- カーボンニュートラル新潟農業事業〔農園〕

[R7 補正]107,400 千円 ([R6 補正]107,700 千円)

脱炭素社会の実現に向けて、農業生産面における温室効果ガス削減につながる様々な取組を横展開するため、新潟版温室効果ガス削減のモデル産地を育成します。

- 環境保全型農業発展支援事業〔農園〕 [R8]205,275 千円 ([R7]205,275 千円)

農業生産活動による自然環境への負荷軽減を図るため、化学肥料・化学合成農薬を低減した栽培など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組を支援し、環境と調和した持続可能な農業を推進します。

3 森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と森林の多面的機能の発揮

森林所有者から消費者までをつなぐ仕組みづくりを進め、循環型林業による林業の成長産業化と中山間地域の維持・発展に向けた取組を推進します。

【地域の森林資源等の利用拡大】

- 《新規》次世代林業機械導入支援事業〔林政〕 [R7 補正]37,500 千円 ([R7]-)
素材生産の採算性を改善し、森林技術員の所得向上を図るため、林業事業体への貸付を目的とした次世代林業機械の導入を支援します。

- 《新規》次世代型高性能林業機械普及促進事業〔林政〕 [R8]11,505 千円 ([R7]-)
施業規模を拡大した施業地における採算性を高めるため、新たに次世代型高性能林業機械の普及に向けた研修会を実施します。

- にいがた林業イノベーション推進事業〔林政〕 [R8]18,631 千円
小規模・零細な本県林業の産業構造を大規模・安定的な [R7 補正]18,999 千円
構造へと変革するため、森林組合の経営基盤の強化や集約化 ([R7]59,156 千円)
による施業規模の拡大・生産の効率化の取組を支援します。

- 県産材輸出拡大プロジェクト推進事業〔林政〕 [R8]8,000 千円 ([R7]8,000 千円)
県産材の輸出拡大に向け、輸出港へ安定的かつ効率的に丸太を供給するための新たな共同出荷体制の整備や中間土場確保に係る経費を支援します。

- 《拡充》県産集成材等供給促進事業〔林政〕 [R8]8,000 千円 ([R7]5,000 千円)
県産集成材工場の整備に向け、事業主体、製品需要者及び原料供給者から構成される事業推進協議会と協働で住宅需要や原料の確保等に取り組むとともに、新たに住宅における県産集成材の利用モデルの提案や木構造設計者の育成等に取り組みます。

- つなぐプロジェクト推進事業〔林政〕 [R8]6,501 千円 ([R7]6,501 千円)
県産材の流通を拡大するため、森林所有者から消費者までをつなぐプロジェクトに対し、地域材のPR活動への支援や専門家の派遣等を行います。

- 合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業〔林政〕 [R7 補正]127,604 千円 ([R6 補正]640,680 千円)
森林資源の利用拡大に向けて、間伐材の生産や作業道の整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等の整備を支援します。

【担い手の確実な確保・育成】

- にいがたフォレスト・ワーク支援事業〔林政〕 [R8]29,193千円（[R7]28,357千円）

林業就業者を確保するため、学生等若者向けの就業ガイダンス、林業体験講習等を開催するとともに、異業種から林業への参入を促進するためのOJTや、実践に向けた林業機械のレンタル等を支援し、新たな担い手の確保と定着を図ります。

- 経営管理体制構築事業〔林政〕 [R8]6,260千円（[R7]5,960千円）

市町村等が森林所有者に代わり森林管理を行う森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、市町村に対して専門知識・技術を有するアドバイザーの派遣等を行います。

【森林所有者から消費者をつなぐ仕組みづくり】

- つなぐプロジェクト推進事業〔林政〕（再掲） [R8]6,501千円（[R7]6,501千円）

県産材の流通を拡大するため、森林所有者から消費者までをつなぐプロジェクトに対し、地域材のPR活動への支援や専門家の派遣等を行います。

- 森林・林業PR推進事業〔林政〕 [R8]3,650千円（[R7]3,150千円）

県産材をPRするため、地域の関係者が連携した県産材製品の情報発信を推進するとともに、製材技術や木材利用技術を向上させる取組を支援します。

【県民の森林・林業に対する理解促進】

- にいがた県産材の建築物支援事業〔林政〕 [R8]88,850千円（[R7]81,850千円）

県産材利用を促進するため、住宅の新築等を行う工務店や、教育・商業施設等を整備する事業者に対して、県産材の利用を支援します。

- 森林・林業PR推進事業〔林政〕（再掲） [R8]3,650千円（[R7]3,150千円）

県産材をPRするため、地域の関係者が連携した県産材製品の情報発信を推進するとともに、製材技術や木材利用技術を向上させる取組を支援します。

【技術開発・普及の推進】

- 地域重要新技術開発費〔林政〕 [R8]4,356千円（[R7]5,685千円）

県産材の利用促進を図るため、大径材等の新たな用途開発を行うとともに、県産きのこの競争力強化を図るため、低コスト栽培技術の開発等に取り組みます。

4 水産業の振興と水産資源の持続的な活用

生産から消費までの水産業に関わる事業者の連携強化により、県産水産物の付加価値を向上させるとともに、県産水産物の需要拡大と関係者の所得向上に取り組みます。

【生産現場における取組】

- 《拡充》沿岸漁業担い手確保促進事業〔水産〕 [R8]2,814千円（[R7]2,257千円）
本県の漁業者を確保するため、漁業の仕事を学ぶ講座や漁業を体験する研修を実施します。また、県内の各地域における新規就業者の受入・育成に向けた取組や、経営の多角化を図る漁業経営体の技術習得を支援します。
- 離島漁業再生支援交付金〔水産〕 [R8]91,804千円（[R7]85,598千円）
離島の漁業を営む集落が行う稚魚・稚貝の放流、密漁などを見回る漁場監視、水産物の流通の改善、漁業の起業又は事業拡大による雇用機会の拡充を図るための取組等を支援します。

【事業者の連携強化・県産水産物の需要の喚起】

- 《新規》ブルーツーリズム創出支援事業〔水産〕 [R8]1,054千円（[R7]-）
海業創出支援事業〔水産〕 [R7補正]5,000千円（[R6補正]5,000千円）
漁村地域における交流人口の拡大と地域の所得向上を図るため、漁村ならではの地域資源や魅力を活かした「海業」の取組推進のための協議会を設立し、モニターツアーを受け入れて、本県におけるブルーツーリズムのビジネスモデルを構築します。
- 舩いプロジェクト推進支援事業〔水産〕 [R8]600千円（[R7]1,150千円）
新潟県水産振興戦略に基づき、生産から消費までの関係者が一体となって県産水産物の付加価値向上に取り組むプロジェクトについて、県内各地区のプロジェクトチームが実践する試行的取組を支援します。

【技術開発・普及の推進】

- 漁業資源調査費〔水産〕 [R8]33,247千円（[R7]28,100千円）
漁業法に基づき、水産資源を適切に保存し、有効に利用していくため、国と資源評価対象種の資源に関する調査及び研究を行います。また、漁獲可能量（TAC）を算出するため、対象魚種の資源状況を評価分析します。
- 内水面水産資源回復調査事業〔水産〕 [R8]786千円（[R7]932千円）
漁獲量の減少が著しい溪流魚やアユについて、資源の回復や増大を図りつつ、増殖にかかるコストの低減が可能となるよう、ふ化実態等の調査を行い、効率的かつ効果的な増殖手法の提示に繋がります。

5 県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信

(1) 県産農林水産物のブランド力の向上

ブランド化推進条例に基づき、本県における農林水産業の持続的な発展を図り、地域経済の活性化はもとより、県民が誇りと愛着を持つことのできる地域社会を実現するため、県産農林水産物のブランド化に向けた取組を推進します。

○ 「うまいに、まっすぐ。新潟県」ブランドイメージ構築事業〔食流〕（再掲）

[R8]64,414千円（[R7]66,641千円）

新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例に基づき、基本方針で示した施策やブランド化を進めるため、各品目の特性に応じて、「県民みんなで盛り上げる」「おいしさを実感してもらう」「品質の高さを打ち出す」の3つの方向性の下で取組を行い、産地「新潟」のブランドイメージ向上を図ります。

○ 《拡充》花き振興事業〔食流〕

[R8]3,417千円（[R7]122千円）

県産花きの生産・供給体制の強化を図るとともに、県内外の若者や女性を主なターゲットとした東京ガールズコレクションを活用したプロモーションを実施するなど県産花きの需要拡大や魅力発信に取り組みます。

○ 《新規》にいがた Go To Eat 事業〔食流〕

[R7 補正]2,343,750千円（[R7]-）

物価高騰等の影響を受けている県民及び県内飲食店を支援するため、プレミアム付き食事券による消費拡大キャンペーンを実施するとともに、県LINE公式アカウントを活用して県産農林水産物の魅力発信を強化します。

○ にいがた和牛パワーアップ促進総合対策事業〔畜産〕（再掲）

[R8]10,815千円（[R7]10,815千円）

にいがた和牛の一層の高品質化・差別化を進めるため、繁殖雌牛の遺伝的能力向上の取組を推進するとともに、全国規模の肉牛共進会での上位入賞に向けた戦略的な取組の推進、新たな食味指標である脂肪質を活用した需要拡大の推進、にいがた和牛の消費拡大への支援等により、にいがた和牛のブランド力強化を推進します。

○ 《新規》世界錦鯉サミット開催推進事業〔水産〕

[R8]20,000千円（[R7]-）

錦鯉産業の更なる発展と健全な錦鯉文化の定着・普及を図るため、第2回目となる「世界錦鯉サミット」を本県で開催します。

(2) 県産農林水産物の輸出拡大

成長する海外の需要を取り込み、持続可能な農林水産業を実現するため、輸出産地の育成、生産者や事業者等の輸出拡大に向けた取組を推進します。

○ 県産農林水産物輸出拡大実行プラン推進事業〔食流・水産〕

[R8]39,726千円（[R7]70,105千円）

輸出専門家による伴走支援や新潟米輸出関係者によるオール新潟体制での活動など輸出拡大を進める環境づくり、産地「新潟」のブランド構築、他県等との広域連携による輸出ルート構築等、県産農林水産物輸出拡大実行プランの輸出目標額の達成に向けた取組を推進します。

○ 《新規》県産品輸出拡大ブランド化モデル事業〔食流・水産〕

[R7補正]8,600千円（[R7]-）

エネルギー価格・物価高騰等に対応するため、新市場における早期のブランド構築に向けたプロモーション等を実施し、県産品及び県産農林水産物の輸出拡大を図ります。

○ 県産材輸出拡大プロジェクト推進事業〔林政〕（再掲）

[R8]8,000千円（[R7]8,000千円）

県産材の輸出拡大に向け、輸出港へ安定的かつ効率的に丸太を供給するための新たな共同出荷体制の整備や中間土場確保に係る経費を支援します。

○ 《新規》世界錦鯉サミット開催推進事業〔水産〕（再掲）

[R8]20,000千円（[R7]-）

錦鯉産業の更なる発展と健全な錦鯉文化の定着・普及を図るため、第2回目となる「世界錦鯉サミット」を本県で開催します。

6 農林水産業を担う人材の確保・育成

本県農林水産業の魅力発信や地域における新規就農・就業者の受入体制づくりなど、就農・就業啓発から経営発展までの一貫した支援による新たな人材の確保を図ります。

- 《新規》農業経営継承円滑化支援事業〔経普〕 [R8] 6,000 千円 ([R7]-)
初期投資を抑制した新規就農者確保のモデル地区を創出するため、機械・施設等の移譲希望農業者と就農希望者とのマッチングや円滑な経営継承に係る取組を支援します。

- 《新規》魅力ある農業経営体育成事業〔経普〕（再掲） [R8] 1,600 千円 ([R7]-)
若者から農業を職業として選択してもらえる「魅力ある農業経営体」を育成するため、多様なスキルを持った人材の確保・育成・定着に向けた就業規則の作成や人事評価制度の導入等の取組を支援するとともに、経営発展戦略の策定・実践に資する経営者向け研修会等を実施します。

- にいがた農業「新3K」人づくり事業〔経普〕 [R8] 48,922 千円 ([R7] 50,172 千円)
本県農業の次代の担い手の確保・育成を図るため、「稼げる」「カッコいい」「感動する」を「新3K」として、農業の魅力を情報発信するとともに、産地等における就農希望者の受入体制づくりの推進など、若者の就農意欲の喚起から就農・定着、経営発展まで、一貫して支援します。

- 青年就農支援事業〔経普〕 [R8] 482,551 千円
市町村の地域計画等に位置付けられた独立・自営就農者等への ([R7] 455,246 千円)
就農準備や経営確立の支援に向けた資金の交付や、経営継承及び ([R6 補正] 9,410 千円)
経営発展に向けた機械・施設等の導入、修繕等を支援すると
ともに、市町村等が行う研修向け農場の整備や新規就農者等への
技術サポート等を支援します。

- 多様な農業人材誘致モデル事業〔経普〕 [R8] 2,900 千円 ([R7] 2,900 千円)
新規就農者の確保及び地域計画の実現のため、半農半Xなど地域農業に多様な形で関わる人材の確保・育成に向けた体制整備や、呼び込み・定着等に係る取組を支援します。

○ 畜産担い手基盤強化促進事業〔畜産〕（再掲） [R8]10,969 千円（[R7]10,969 千円）

意欲ある経営体の規模拡大等を進めるため、経営発展計画の作成や地域の課題解決に向けた地域の畜産クラスターの活動を支援します。また、酪農業の担い手を確保するため、酪農ヘルパーの人材育成等の取組支援や酪農就業希望者等を対象とした酪農体験会を開催します。

○ にいがたフォレスト・ワーク支援事業〔林政〕（再掲）

[R8]29,193 千円（[R7]28,357 千円）

林業就業者を確保するため、学生等若者向けの就業ガイダンス、林業体験講習等を開催するとともに、異業種から林業への参入を促進するためのOJTや、実践に向けた林業機械のレンタル等を支援し、新たな担い手の確保と定着を図ります。

○ 《拡充》沿岸漁業担い手確保促進事業〔水産〕（再掲）

[R8]2,814 千円（[R7]2,257 千円）

本県の漁業者を確保するため、漁業の仕事を学ぶ講座や漁業を体験する研修を実施します。また、県内の各地域における新規就業者の受入・育成に向けた取組や、経営の多角化を図る漁業経営体の技術習得を支援します。

7 人と自然が共生する暮らし

人と自然が共生できる暮らしの実現に向け、野生鳥獣の適切な管理や農作物・人身被害を防ぐための取組を推進します。

- 《拡充》野生鳥獣被害防止総合対策事業〔農園・水産〕 [R8] 261,209 千円
県民の良好な生活環境の確保及び活力に満ちた地域社会の実現に向けて、「野生鳥獣の管理と共生に向けた基本方針」に基づき、ゾーン別に、侵入防止対策、個体数・個体群管理、生息環境管理の3つの対策を基本に、精度の高い生息調査に基づいた農作物・人身被害の効果的な防止対策を推進します。 [R7 補正]181,712 千円
([R7]253,105 千円)
([R6 補正]184,712 千円)

8 災害に強い農山漁村づくり

近年の頻発化・激甚化する災害に対応するため、治山施設・保安林の整備、漁港施設・海岸保全施設の長寿命化・耐震化を推進します。また、松くい虫被害から海岸マツ林等を保全するため、市町村が行う予防・駆除対策の取組を支援します。

- 治山事業〔治山〕 [R8]3,563,278 千円
県民の命と暮らしを守るため、山地災害の復旧や流木対策等の事前防災を着実に進めるとともに、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるための森林整備を積極的に実施します。 [R7 補正]1,779,804 千円
([R7]3,752,675 千円)
([R6 補正]1,547,874 千円)
- 漁港事業〔漁港〕 [R8]1,445,035 千円
漁業活動の支援や漁村の安全で安心な生活の確保に資するため、漁港施設や海岸保全施設の長寿命化・耐震化を推進します。また、市町村が行うこれらの取組を支援します。 [R7 補正]453,600 千円
([R7]1,622,335 千円)
([R6 補正]269,000 千円)
- 松くい虫等防除対策費〔治山〕 [R8]278,467 千円 ([R7]99,513 千円)
松くい虫被害の早期鎮静化を図り、地域の生活環境を保全するため、市町村が行う薬剤散布・伐倒駆除等による予防・駆除対策の取組を支援します。

9 本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進

本県の農林水産業・食品産業等の更なる強みを創出し、持続的な産業経営を実現するため、中長期的な観点から試験研究に戦略的に取り組みます。また、生産現場等の課題解決や経営発展につながる技術開発等に取り組みます。

○《新規》新潟県農林水産業試験研究強化プラン実現に向けた研究推進〔農総・水産・林政〕 [R8]128,893千円〔R7〕-

本県の農林水産業・食品産業等の更なる強みを創出し、持続的な産業経営を実現するため、「新潟県農林水産業試験研究強化プラン」に基づき、農業・林業・水産業の分野で8つの研究プロジェクトに取り組みます。

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| ① フードテック価値創出プロジェクト | ② 新たな園芸ブランド品目開発プロジェクト |
| ③ 世界に誇るNiigata Nishikigoi生産プロジェクト | ④ 新世代スギ開発プロジェクト |
| ⑤ スマート農業システム実装化プロジェクト | ⑥ 気候適応生産技術研究プロジェクト |
| ⑦ マツだけに頼らない海岸林づくりプロジェクト | ⑧ 漁業資源回復プロジェクト |

○ 米の高温耐性新品種の開発〔農総〕（再掲） [R8]11,989千円〔R7〕21,484千円

遺伝子マーカー^(※)を用いた品種の選抜技術など、品種育成期間を短縮する技術を活用して、高温耐性を持つコシヒカリBLと酒造好適米の開発を行います。

(※) 高温耐性の有無などが評価できる遺伝子レベルの目印

○ 地域重要新技術開発費〔林政〕（再掲） [R8]4,356千円〔R7〕5,685千円

県産材の利用促進を図るため、大径材等の新たな用途開発を行うとともに、県産きのこの競争力強化を図るため、低コスト栽培技術の開発等に取り組みます。

○ 漁業資源調査費〔水産〕（再掲） [R8]33,247千円〔R7〕28,100千円

漁業法に基づき、水産資源を適切に保存し、有効に利用していくため、国と資源評価対象種の資源に関する調査及び研究を行います。また、漁獲可能量(TAC)を算出するため、対象魚種の資源状況を評価分析します。

10 異常高温や生産資材・物価高騰への対応

異常高温や物価高騰等の影響を受けている生産者への支援を行います。

- 《新規》高温耐性品種ラインナップ化総合対策事業〔農園〕（再掲）
[R8]57,682千円（[R7]-）
近年、常態化する異常高温下においても、新潟米を安定生産・供給していくため、高温耐性品種ラインナップに新たに位置づける新品種の安定生産・供給体制を構築します。
- 省エネルギー対応生産条件等整備事業〔地農・林政〕（再掲）
[R7補正]950,000千円（[R6補正]668,000千円）
電気料金・燃油価格高騰等の影響による生産コスト増加に対応するため、農林水産業者が行う省エネルギー機械・施設等の導入を支援します。
- 飼料価格高騰緊急対策事業〔畜産〕
[R7補正]130,400千円（[R7]-）
配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対して、積立金の一部を補助するとともに、飼料価格高騰の影響が特に大きく経営が逼迫している酪農家の負担を軽減し、経営維持を図ります。
- 漁業経営セーフティネット加入促進事業〔水産〕
[R7補正]24,790千円（[R7]-）
燃油や配合飼料の価格高騰が漁業者や養殖業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、国の支援策への加入に要する費用の一部を助成します。
- 《新規》スルメイカ漁業収入安定緊急対策事業〔水産〕
[R7補正]3,893千円（[R7]-）
燃油価格高騰や資源管理措置の影響を受ける小型いか釣り漁業者の経営安定を図るため、漁業共済制度に新規加入する場合等の費用の一部を助成します。
- 《新規》にいがたGo To Eat事業〔食流〕（再掲）
[R7補正]2,343,750千円（[R7]-）
物価高騰等の影響を受けている県民及び県内飲食店を支援するため、プレミアム付き食事券による消費拡大キャンペーンを実施するとともに、県LINE公式アカウントを活用して県産農林水産物の魅力発信を強化します。

Ⅶ 当初予算額の状況

1 一般会計

(1) 総括

(単位:千円)

	R7当初 A	R7当初 +R6.2冒頭 B	R8当初 C	R8当初 +R7.2冒頭 D	対前年度比 C/A	対前年度比 (補正含み) D/B
農林水産業費	30,461,443	36,582,390	29,524,720	38,580,934	96.9%	105.5%
農業費	17,364,362	20,195,561	16,706,455	22,396,403	96.2%	110.9%
水産業費	3,049,300	3,323,300	2,903,388	3,390,671	95.2%	102.0%
林業費	10,047,781	13,063,529	9,914,877	12,793,860	98.7%	97.9%
災害復旧費	1,401,567	1,401,567	1,969,353	1,969,353	140.5%	140.5%
計	31,863,010	37,983,957	31,494,073	40,550,287	98.8%	106.8%

(参考) 投資的経費 (農林水産業費の内数)

(単位:千円)

	R7当初 A	R7当初 +R6.2冒頭 B	R8当初 C	R8当初 +R7.2冒頭 D	対前年度比 C/A	対前年度比 (補正含み) D/B
一般公共事業	6,746,930	9,001,320	6,616,401	9,308,122	98.1%	103.4%
県単公共事業	1,059,268	1,589,268	1,147,471	2,052,671	108.3%	129.2%

(2) 課別予算額

(単位:千円)

	R7当初 A	R7当初 +R6.2冒頭 B	R8当初 C	R8当初 +R7.2冒頭 D	対前年度比 C/A	対前年度比 (補正含み) D/B
農業総務課	3,491,865	3,491,865	3,670,777	3,670,777	105.1%	105.1%
地域農政推進課	7,211,194	9,231,414	6,541,669	9,024,298	90.7%	97.8%
農産園芸課	1,803,529	2,390,273	1,640,058	2,244,070	90.9%	93.9%
経営普及課	3,382,174	3,406,584	3,395,997	3,436,554	100.4%	100.9%
食品・流通課	463,693	593,693	424,063	2,776,413	91.5%	467.7%
畜産課	1,011,907	1,081,732	1,033,891	1,244,291	102.2%	115.0%
水産課	1,280,777	1,285,777	1,306,415	1,340,098	102.0%	104.2%
漁港課	1,768,523	2,037,523	1,596,973	2,050,573	90.3%	100.6%
林政課	5,879,212	7,342,632	5,768,559	6,861,813	98.1%	93.5%
治山課	4,168,569	5,720,897	4,146,318	5,932,047	99.5%	103.7%
小計	30,461,443	36,582,390	29,524,720	38,580,934	96.9%	105.5%
農林水産施設 災害復旧費	1,401,567	1,401,567	1,969,353	1,969,353	140.5%	140.5%
合計	31,863,010	37,983,957	31,494,073	40,550,287	98.8%	106.8%

2 特別会計

(単位:千円)

	R7当初 A	R7当初 +R6.2冒頭 B	R8当初 C	R8当初 +R7.2冒頭 D	対前年度比 C/A	対前年度比 (補正含み) D/B
林業振興資金 貸付事業	182,014	182,014	202,368	202,368	111.2%	111.2%
沿岸漁業改善 資金貸付事業	50,739	50,739	50,737	50,737	100.0%	100.0%
県有林事業	110,990	113,014	106,404	121,584	95.9%	107.6%
計	343,743	345,767	359,509	374,689	104.6%	108.4%